



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 セック

上場取引所 東

コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 酒井 俊司

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,743	19.9	329	60.1	358	62.3	251	82.0
30年3月期第2四半期	2,287	12.7	205	57.1	221	54.9	138	41.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	49.13	—
30年3月期第2四半期	26.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,432	5,432	84.5
30年3月期	6,583	5,403	82.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,432百万円 30年3月期 5,403百万円

(注)『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	1.4	650	4.7	700	2.1	480	2.5	93.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,120,000 株	30年3月期	5,120,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	722 株	30年3月期	631 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,119,325 株	30年3月期2Q	5,119,490 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月28日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、前年同月比の月別売上高は、4月より増加と減少を繰り返しており、IT需要は全体的には前年同期と同様な状況と推察されます。当社事業分野では、非接触ICを含めたモバイル決済関連の開発案件が増加したことに加え、サービスロボットの研究開発案件が増加するなど需要環境は好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が引き続き好調であったことに加え、モバイル決済関連の開発が増加し、売上高は836百万円(前年同期比8.9%増)となりました。インターネットBFは、非接触IC搭載ソフトウェアの開発が増加し、売上高は546百万円(同32.1%増)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁案件や医療分野の開発が堅調で、売上高は703百万円(同4.4%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件が堅調であったことに加え、ロボットの研究開発案件が好調で、売上高は656百万円(同52.0%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、宇宙先端システムBFとインターネットBFが上昇し、その他のBFが低下しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,743百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益329百万円(同60.1%増)、経常利益358百万円(同62.3%増)、四半期純利益251百万円(同82.0%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	768,859	33.6	836,961	30.5
インターネット	413,895	18.1	546,641	19.9
社会基盤システム	673,497	29.4	703,434	25.7
宇宙先端システム	431,723	18.9	656,210	23.9
計	2,287,976	100.0	2,743,248	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	834,890	90.3	371,402	73.9
インターネット	609,878	133.9	296,386	137.5
社会基盤システム	812,787	96.0	793,871	89.1
宇宙先端システム	739,628	156.0	402,001	163.5
計	2,997,185	111.0	1,863,662	100.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、6,432百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加181百万円・受取手形及び売掛金の減少410百万円などによる流動資産の減少249百万円、投資その他の資産の増加100百万円などによる固定資産の増加98百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ180百万円減少し、999百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少62百万円・役員賞与引当金の減少20百万円・賞与引当金の減少19百万円などによる流動負債の減少187百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ28百万円増加し、5,432百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.1%から84.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ181百万円増加して、四半期末残高は2,850百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は534百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益358百万円及び売上債権の減少424百万円による増加、法人税等の支払額145百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して137百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は118百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出101百万円によるものであります。前年同期と比較して1百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は235百万円となりました。これは、配当金の支払い234百万円によるものであります。前年同期と比較して51百万円の支出増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想について、平成30年8月9日の「平成31年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,999	2,850,219
受取手形及び売掛金	2,238,102	1,827,467
その他	81,181	61,001
流動資産合計	4,988,283	4,738,688
固定資産		
有形固定資産	53,396	49,599
無形固定資産	14,880	16,251
投資その他の資産		
投資有価証券	778,937	898,628
その他	748,443	729,319
投資その他の資産合計	1,527,381	1,627,948
固定資産合計	1,595,658	1,693,799
資産合計	6,583,941	6,432,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,659	282,706
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	168,296	105,472
賞与引当金	262,000	243,000
役員賞与引当金	20,620	—
その他	303,694	215,725
流動負債合計	1,070,270	882,904
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,084	103,209
資産除去債務	13,742	13,834
固定負債合計	109,826	117,043
負債合計	1,180,097	999,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	4,330,631	4,346,648
自己株式	△633	△908
株主資本合計	5,394,640	5,410,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,204	22,158
評価・換算差額等合計	9,204	22,158
純資産合計	5,403,844	5,432,540
負債純資産合計	6,583,941	6,432,488

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,287,976	2,743,248
売上原価	1,681,049	1,986,038
売上総利益	606,927	757,209
販売費及び一般管理費	401,318	428,083
営業利益	205,608	329,126
営業外収益		
受取利息	2,811	2,699
受取配当金	587	718
不動産賃貸料	1,951	2,010
補助金収入	—	11,083
受取出向料	10,476	13,628
その他	756	766
営業外収益合計	16,583	30,906
営業外費用		
支払利息	323	339
不動産賃貸費用	733	738
その他	6	14
営業外費用合計	1,063	1,091
経常利益	221,128	358,940
税引前四半期純利益	221,128	358,940
法人税、住民税及び事業税	68,945	85,655
法人税等調整額	14,028	21,777
法人税等合計	82,973	107,433
四半期純利益	138,155	251,507

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,128	358,940
減価償却費	10,569	9,702
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	△19,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,750	7,125
前払年金費用の増減額(△は増加)	△9,419	△9,370
受取利息及び受取配当金	△3,398	△3,418
支払利息	323	339
売上債権の増減額(△は増加)	321,494	424,269
未収入金の増減額(△は増加)	64	23,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,106	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,600	3,046
未払金の増減額(△は減少)	△16,028	△87,531
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,668	△819
その他	△13,112	△9,045
小計	489,333	677,437
利息及び配当金の受取額	3,368	3,296
利息の支払額	△327	△343
法人税等の支払額	△94,960	△145,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,413	534,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,668	△12,493
無形固定資産の取得による支出	△9,908	△5,622
投資有価証券の取得による支出	△100,926	△101,019
敷金及び保証金の差入による支出	△1,569	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,073	△118,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	△183,842	△234,967
自己株式の取得による支出	—	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,842	△235,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,503	181,219
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,570	2,668,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,743,074	2,850,219

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。